

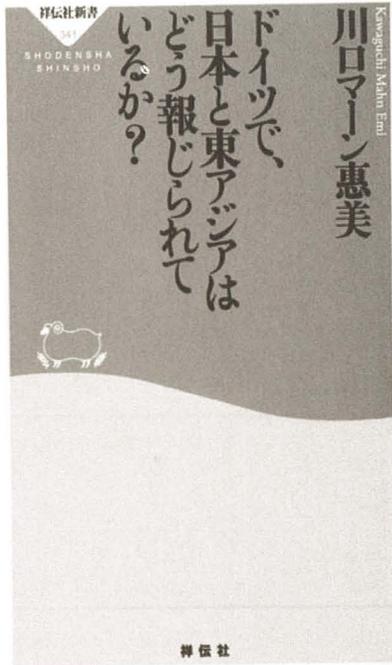
慰安婦問題が、外国に暮らす日本人にとって、どれほどの苦難をもたらしたかは、おそらく日本にいる人たちにはわからないと思う。産経新聞の古森義久氏も、「米国におけるこの論議の中で、私はまさに多勢に無勢だった」と、書いておられる（「朝日新聞の慰安婦虚報は日本にどれだけの実害を与えたのか」）。<http://jibpress.ismedia.jp/articles/-/41520>

ドイツにいる私も、まさしく同様だ。たとえ集中攻撃を受けても、援護射撃は望めない。日本でなら、あるテーマを巡って激しく意見が分かれていても、少なくとも各人は、事の背景、そして、相手の論拠は理解している。その上での議論だ。しかし、外国では違う。

慰安婦問題の背景をドイツ人に十分に理解させることはほとんど不可能だ。それには、慰安

婦とは何かということをはじめ、日本と韓国の過去の関係、現在の関係、そして何より、この問題において朝日新聞の果たした役割と、誤報が独り歩きした理由を説明しなくてはならない。しかし、ドイツのメディアはそんなことは無視して、残虐な慰安婦物語だけを取り上げ、「性の奴隷の悲劇」を書き続ける。

私が真実だと思っていることを、家族や友人でさえ理解しないだろう。私は学者でもないし、政治家でもない。テレビや新聞の報道とまるで正反対のことを一人で主張しても勝ち目はない。これは南京問題においてもそうだった。今、ドイツでは、福島の汚染状況に關しても嘘がまかり通っている。私が真実だと思っていることを口にすれば、問題ある思想を持つ人間となるのがオチだ。



川口マーン恵美氏の関連著書。

5 ドイツにおける 慰安婦報道の論調



かわぐち
川口マーン 恵美

とはいえ、そんなことどうでもいいじゃないかと、この問題を考えるのをやめることもできない。だから、悔しさは小さなしこりとなって、私の心の奥に溜まっていく。

次の記事を読んでいただきたい。フランクフルター・アルゲマイネというドイツの一流紙に載った記事の全文。カーステン・ゲルミスという名の東京特派員の手によるものだ。

2014年11月18日

歴史の歪曲「日本がアメリカの教科書の訂正を求める」

日本の歴史の修正主義は、新しい段階に突入した。

外務大臣はアメリカの教科書を訂正させるつもりだ。

しかしそれは、歴史研究の現状への抵抗にすぎない。

日本が、戦時中の自国の残虐行為の歴史を無かったことにするために、外国の教科書にまで明らかかな圧力をかけたのは、これが初めてだ。岸田文雄外務大臣が火曜日、東京で語ったところによると、日本政府は、歴史家 Jerry Bentley と Herbert Ziegler の書いたアメリカの歴史の教科書を批判した。そこには、日本軍が、東アジアの20万人の女性を、前線の売春所で強制売春させたこ

とが記されている。

この本は、単に中立な歴史研究の結果を載せたにすぎないが、それゆえ、安倍晋三首相が政権に就いて以来、有利な地位を得た国家主義者と歴史修正主義者たちの批判を浴びることになった。外務大臣によれば、教科書は日本政府の公式見解に合わない。しかし、何が彼の気に入らないか、具体的な内容は述べられなかった。

日本が現在、外国の研究者にまで圧力をかけていることは、日本政府の修正主義が新たな段階に入ったことを示している。アメリカの出版社、マクグロウヒル社は、著者と日本大使館員との対話を調停する用意があると表明した。

公式には、日本は、戦時中に女性が売春を強制されたことを認めている。内政的には、しかし、それは安倍の周りにおいて、常に猛烈な激しさを否定されている。

(挿絵として、日本の小学生女児が仲良く並んでランドセルを背負って歩いている後ろ姿が使われ、「彼女たちは、どんな本を読まされているのか?」というキャンペーンがついている)。

<http://www.faz.net/aktuell/politik/ausland/asien/geschichtsklitterung-japan-verlangt-korrektur-amerikanischer-lehrbuecher-13272998.html>

強まる報道への圧力

東京大学のコミュニケーション学者林香里は、日本の首相は「効果的なアジェンダセッティング」を行ったと言う。彼女は、朝日が組織した委員会のメンバーの一人として「朝日のスキャンダル」についての多くの外国メディアの報道を分析した。それによれば、朝日への非難は一切なされていない。反対に、外国メディアは例外なく、リベラルな新聞を悪者にして、自身の国家主義的なアジェンダを押し通そうという安倍の試みを批判している。安倍首相は、慰安婦の事実を完全に否定するため、新聞の誤報を利用した。偽証の犯人（吉田のこと・訳注）が、中立な学問的研究のすべてを疑問視したわけではないにもかかわらず、である。さらにいうなら、それから20年以上の年月が経っている。吉田は、90年代には詐欺師で有名だった。

ゆえに、「朝日」の謝罪は、日本以外のところでは、強制売春の歴史的意味において何の意味もなさないのだ。

同紙が味わっているように、東京の政府は朝日に強大な圧力を行使し、謝罪に至らせた。今回の提訴は、日本のリベラルな声を窒息させるための、次の一歩である。安倍と、彼と結んだ国家主義的な一団は、朝日のトップへの圧力を強めており、同紙の多くの記者は、自分たちの報道の自由が犯されていると感じている。同紙は、安倍が政権取得後、一番大きな反対勢力の一つなのである。

アンゲラ・メルケルは安倍首相に警告を発するべきだ

共同通信社の報道によれば、13000人の人々が、原告団に加わると見られている。朝日の記事が世界に、性奴隷に対して日本に責任があるかのような見解を広めたからだ。国家主義的・保守系新聞「読売」は、同紙の報道において性奴隷という表現を使ったことを読者に謝罪した。日本の国家主義者たちにとっては、ティーンエイジャーとして売春を強要された韓国人たちは、普通の売春婦以外の何者でもないらしい。

林の分析によれば、日本のイメージを汚したのは朝日ではなく、歴史修正主義であるが、それには原告たちは異議を申し立てない。キリスト教の上智大学の退官教授、渡部昇一教授の指揮の下、何千人もがこの裁判に加わるといふ事実だけを取ってみても、いかに原告の国家主義的な力が攻撃的であるかがわかる。安倍首相は、戦後70年に際して、歴史の新たな評価を行うと宣言した。メルケル首相は3月に日本を訪れる。彼女は安倍に対して、歴史とどう対応するか、明確な言葉を述べるべきだ。

(挿絵の写真は、元「慰安婦」の抗議デモの様子)

<http://www.faz.net/aktuell/feuilleton/klage-gegen-zeitung-asahi-wegen-rufbeschaeDIGUNG-japans-13391702.html>

何も事情を知らないドイツ人が、この記事を読んでどう思うかということ想像するのは、さほど難しいことではない。外国メディアの慰安婦問題に対する態度は、朝日新聞が「強制売春があった」と声高に主張していた昔も、「誤報でした」と謝罪した今も、まるで変わっていない。それどころか安倍首相は、朝日に誤報であると言わせ、歴史の修正を図ろうとしている国家主義者とされている。そこで作り上げられているのは、朝日は、それでもなお真実を語る勇気を捨てず、安倍首相近辺のいかげわしい勢力に抵抗し、そのために、いまや弾圧にさらされているといった、まるで誤った構図だ。こうなると、慰安婦問題を利用しているのは誰かと言いたくなる。その朝日と共闘しているのは、韓国・中国だけではなく、一連の欧米メディアも同じなのである。

繰り返し返すようだが、このように明らかな意図（悪意といってもよいだろう）で編まれている記事を読んだ人に、真実を理解してもらおうことは、はつきりいつて無理だ。外務省が意を尽くして何を説明しようが、勝ち目はない。この手の記事のやり方は情緒に訴えることであり、「歴史的事実」とか「学者の意見」などという言葉が頻繁に出てくるわりには、事実を探して伝えようという意気込みは全く感じられない。実は、検証などはまるで重視されていないのだ。

読み終わった人の胸に、「可哀想な女性への同情」と、残虐行為をむりやり正当化しようとしている「日本についての不快な印象」が残ることが、記者たちの最大の目的ではないかとさえ

思う。なぜ、ドイツのメディアはここまで反日的なのか？

2本目の記事の「安倍首相は、慰安婦の事実を完全に否定するため、新聞の誤報を利用した」という部分については、外務省が抗議をした。安倍首相は、慰安婦の存在を完全に否定しようなどとは一度も言っていないのだから、あまりにも事実反する。

しかし、ゲルミス氏はそれを逆手に取って、日本外国特派員協会の機関紙に、日本政府批判の「告白」記事を書いた（これは内田樹氏のブログに全訳が掲載）。ゲルミス氏はこの記事の中で、鳩山、菅、岡田の三氏を褒め上げ、日本と安倍首相の歴史修正主義を批判した。

もともとゲルミス氏は、この日本にいる外国特派員向けの記事の中では、「私自身は日本において報道の自由が脅かされているとは思わない」とも書いているので、ドイツの一般読者向けの記事と内容を使い分けているのかもしれないが、私が一番驚いたのは、この後、ネット上で、ゲルミス氏の主張を認め、賛同する日本人の意見が多く載ったことだ。彼らは、日本で本当に国家主義的圧力が強まっていると思っているのだろうか？

私はここ十年ほど、集中的にドイツの報道をフォローしているが、思想的な表現という観点から見れば、日本の方がドイツよりも自由度ははるかに大きい。ドイツには、大手のメディアが書けないことが幾つかある。それに比して、日本のメディアが何かを書かないとすれば、弾圧されているから書けないのではなく、遠慮やら保身やらスポンサーの都合のために、自主的

に控えている場合が多いのではないか。

ドイツでは、2012年2月29日、「慰安婦」の苦しみの承認と補償」というタイトルの決議案が、SPD（ドイツ社民党）議員団の連名で、ドイツの連邦議会に提出されたことがあった。2007年にアメリカの下院で採択された「従軍慰安婦問題の対日謝罪要求決議」を見習ったのである。

決議案の内容は、慰安婦制度という第二次世界大戦中の日本の「皇軍」による犯罪を日本政府に認めさせ、謝罪、および補償を促すことで、動議の提案者には著名な政治家が連なっていた。決議案の全文は、ドイツ連邦議会のホームページに、政府刊行物17/8789として掲載されている (<http://dip21.bundestag.de/dip21/btd/17/087/1708789.pdf>)。

この動議を受けて同年11月29日、連邦議会で各党代表のスピーチが行われた。緑の党のコクツイー議員は、20万以上の婦人や少女が、軍の売春所で強制売春をさせられたと主張した。

「若い子は11歳、12歳でした。騙されたか、あるいは、誘拐して連れてこられたのです。そして、働かされた女性の70%は、性的な暴力により死亡しました。処刑や自殺もありました。そして、ようやく1991年、元慰安婦の金学順が名乗り出ましたが、そのあとの日本政府の対応は恥ずべきもので、生存している元慰安婦に対し、顔面をこぶしで殴りつけるに等しいものでした」。

CDUのグラノルト議員は、

「歴史家は犠牲者の数を20万から30万と推定しています。犠牲者のほとんどが中国と韓国の出身で、ここは、日本軍が特に激しい暴力を振るった場所でした」、「女性たちの苦しみは筆舌に尽くし難く、多くは、疾病、拷問、空腹、あるいは、疲労のために死亡しました」

と述べた。そして、

「歴史家が軍の記録に、日本軍が軍隊の売春所のために女性を強制徴用したという証拠を見つけました」、「この証拠のため、日本政府は1994年、戦争の歴史の中のこの一章を教科書に記載しなければならなくなりました。しかし、ここ数年、ある政治家のグループが、この犯罪についてのあらゆる示唆を教科書から削除するために並々ならぬ努力をし、それに成功したのです」
 と言い、そのあと、さらに驚くべき発言をした。

「日本の天皇が彼の兵隊たちのために、慰安所」という軍の売春宿を作らせました」、「強制売春は、国家の指令で、制度化されたものなのです」。

そして最後に、

「日本政府の公式見解を外部から変えようとしても無駄です。外国からの警告ではなく、自身の真摯な和解と反省の文化を発揮してこそ、過去の総括を深め、隣国との理解をより強固にできるということは、我々ドイツ人がちゃんと示したではありませんか」

と自画自賛することも忘れなかった。

結果を言えば、この議決案は採択されなかった。しかし、決議文の内容は広く報道された。だから、「残虐な日本人はアジアで暴虐の限りを尽くし、しかも、それを未だに反省せず、正当化しようとしている」というアピールだけは、ドイツ人の心にしつかりと焼きついた。その上にゲルミス氏の記事を読んだとしたら、たいした齟齬もない。私が普通のドイツ人なら、すべてそのまま信じただろう。

ただ、国会議員は市井のドイツ人ではない。おそらく彼らは、ドイツ軍にこそ本物の強制売春があったことを百も承知の上で、日本弾劾をやっているはずだ。いったい何のために???

ヒトラー政権下のドイツ国防軍は、ドイツ国内、紛争地、および占領地全域に、大規模な売

春所を運営していた。売春施設は、兵士用、将校用、親衛隊員用、外国からの徴用労働者用などに分かれ、驚くべきことに、それは強制収容所、絶滅収容所にまであった。

本稿での私の目的は、ドイツの強制売春を論じることではないので深入りはしない。もし、詳しく知りたい方は、クリスタ・パウル著『ナチズムと強制売春―強制収容所特別連の女性たち』（明石書店）、あるいは、フランツ・ザイトラー著『売春・同性愛・自己毀損ドイツ衛生指導の諸問題1939-1945』（秦郁彦『慰安婦と戦場の性』150ページ以下に紹介あり）などを参考にされたい。なお、これらについては、たとえばニユルンベルクの帝国党大会会場にある文書センターに行けば、ちゃんとオリジナルの書類が残されているので、証拠探しに苦労する必要もない。

冒頭の古森氏は言う。「慰安婦問題に関しては私自身も被害者だと思ふ。（中略）日本の名誉だけでなく私自身の名誉が傷つけられてきた」と。

また、最後につけくわえておこなうならば、朝日の誤報に関する報道では、やはり大手の「南ドイツ新聞」にも、「首相対新聞」というタイトル、「日本の首相は批判的な朝日新聞を『厄介払い』するつもり」というサブタイトルで記事が載り、内容はゲルミス氏のそれとまさに同じ論調だった。他紙もすべて似たり寄ったりだ。ドイツの反日・嫌日には、とても根強いものがある。

朝日の訂正記事に関しては、出ないよりは出た方が百倍ぐらい良かったのは確かだけれど、

しかしドイツでは、それは何の役にも立たなかった。壊れた多くの物は元には戻らない。ドイツのメディアには、「訂正など認めるものか」という意志さえ働いていると感じる。

BBC（英国放送協会）の国際放送「ワールド・サービス」が2014年に行った「日本に対する好感度」の世論調査では、「日本が嫌いだ」と言う国は、1位、2位の、中国、韓国に次いで、ドイツが3位だった。現状はすでに、痛ましい状況だと言うほかはない。ドイツに住む日本人としては、腹がたつというより、とても悲しい。

第三章

国民運動調査団、 国連に乗り込む

第1次派遣・ジュネーブ国連調査団
(2014.7)



いざ出陣。国連へ行くためにバスを待つ調査団。(2014.7)